

平成28年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成29年8月  
商工労働部 雇用人材局  
労働政策課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1
	(2) 監査意見 .....	1
	(3) 決算審査意見 .....	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	2
4	職員の定員、現員調べ .....	2
5	役付職員の調べ .....	2
6	主な事業に関する調べ .....	3
7	決算調書(総括表) .....	7
8	事業別実施状況調べ .....	8
9	予備費の充用調べ .....	11
10	繰越関係調べ .....	11
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	11
	(2) 繰越明許費調べ.....	11
	(3) 事故繰越調べ.....	11
11	収入証紙取扱額調べ .....	11
12	収入事務処理状況調べ .....	12
	(1) 分担金及び負担金 .....	12
	(2) 使用料 .....	12
	(3) 手数料 .....	12
	(4) 財産収入 .....	13
	(5) 寄付金 .....	13
	(6) 諸収入 .....	14
	(7) 現金の取扱状況.....	14
13	税外収入未済額調べ .....	14
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	14
15	税外収入不納欠損額調べ .....	14
16	債務負担行為の状況調べ .....	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	17
	(1) 負担金 .....	17
	(2) 補助金 .....	17
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	22
	(3) 交付金 .....	22
	(4) 委託料 .....	23
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	24
18	工事請負費調べ .....	25
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	25
19	財産に関する調べ .....	26
	(1) 公有財産 .....	26
	(2) 金券類の受払状況 .....	27
	(3) 基金 .....	27
	(4) 債権 .....	27
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	28
	(1) 土地及び建物.....	28
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	28
21	借受不動産明細調べ .....	29
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	29
	(1) 職員住宅 .....	29
	(2) 職員駐車場 .....	29

23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	29
24	寄附物件の受納状況調べ .....	29
25	備品の処分状況調べ.....	29
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	30
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ .....	30
	(1) 総括表 .....	30
	(2) 償還状況 .....	30
28	職員旅費の執行状況調べ.....	31
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等.....	32

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指摘事項	措置状況等
該当なし	

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
該当なし	

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
該当なし	

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指摘事項	措置てん末
<p>○産業人材育成センターにおける人材育成について(文書指摘)</p> <p>昨年11月に県が実施した職業能力開発に関する調査によれば、公共職業訓練で強化して欲しいビジネススキルとして、求職者・新規採用者ではコミュニケーション能力、在職者ではリーダーシップが一番に挙げられています。</p> <p>しかし、産業人材育成センターでは、単発的にコミュニケーション能力の向上を目指すセミナーなどの開催はあるものの、決して十分とは言えません。これら対人関係能力を向上させるため、新たな講座を開設するなど、カリキュラム編成等に工夫を凝らすべきであります。</p> <p>また、同センターの十分な活用を図るため、米子校で実施されている生徒への家賃助成を、学生寮が廃止された倉吉校でも実施し、遠距離通学者へ配慮すべきであります。</p> <p>さらに、施設の有効活用を図る観点から、戦略産業雇用創造プロジェクトを実施するために倉吉校に設けられた仮設建物を存続させ、対人関係能力向上のための訓練などに活用すべきであります。</p>	<p>産業人材育成センター訓練生の対人関係能力の向上のため、平成29年度のカリキュラムの見直しを行い、全ての訓練科に共通するコミュニケーションに関する訓練時間の拡充を行いました。在職者訓練については、訓練メニューの拡充、体系化等、産業振興や企業支援施策と連関する人材育成ができるよう見直しを行っています。</p> <p>また、産業人材育成センターから遠隔地に居住する入校希望者の応募を促進するため、平成29年度から倉吉校においても米子校と同様に生徒への家賃助成制度を設けました。</p> <p>なお、倉吉校の仮設建物については継続して設置し、コミュニケーションに関する講座や生徒の談話スペースとして活用を図ることとしています。</p>

### 3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
雇用人材局 労働政策課		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度技能開発拠点形成に関すること</li> <li>・戦略産業雇用創造プロジェクトに関すること</li> <li>・県立産業人材育成センターに関すること</li> <li>・労働相談、職場の環境改善等労働福祉に関すること</li> <li>・技能振興に関すること</li> <li>・職業訓練等人材育成に関すること</li> <li>・労働関係法令に関すること</li> </ul>

### 4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	10	11					10	11	局長を含む
現員	(3) 12	(1) 12	( )	( )	( )	( )	(3) 12	(1) 12	H28・29:育児休業1名 H29:ダイキン工業(株)へ派遣1名、ダイキン工業(株)から派遣受入れ1名
過不足(△)	2	1	0	0	0	0	2	1	育児休業、派遣
臨時職員							0	0	
非常勤職員		1					0	1	一般事務1名

### 5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
雇用人材局長	三王寺 由道	0	4	
課長	谷口 明美	2	1	雇用人材総室労働政策室長(1年3月)含め 3年3月
室長	福田 憲一	1	4	
課長補佐	米山 真寿美	1	4	
課長補佐	平田 勇	0	4	ダイキン工業株式会社からの派遣

とっとり高度技能開発拠点形成事業	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	19,437	7,900		11,537

将来ビジョン	
政策項目	

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

平成28年3月に、国の「政府関係機関移転基本方針」により採択された(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校(以下「職業大」)の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、人づくりを基軸にした県産業の成長分野へのチャレンジを支援する。

(イ) 事業の実施状況

- a 高度人材育成戦略会議の開催(2回:4月27日、9月7日)  
県内企業、ものづくりの専門家、厚生労働省、支援機関等と高度ものづくり人材の育成について意見交換を行った。IoTやロボット化を見据えた対応、仕事に対する意識など技能・技術以外の教育の必要性等に関する意見があった。
- b 企業調査・分析の取組(3回:4月27日、9月7日、3月14日)  
厚生労働省及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構とともに、成長3分野等の県内企業を対象に、職業大が行う予定の実証訓練に活用すべく現場の確保、県内の人材育成状況の把握に向けた視察を行った。
- c 高度技能開発拠点形成セミナーの開催(2回:4月27日、9月7日)
  - (a)高度技能・技術開発連携事業キックオフセミナー(参加者115名)  
職業能力開発総合大学校の概要((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構/中村公共職業訓練部長)、鳥取県の高度人材育成事業の全体像(鳥取県/岡村商工労働部長)等の講演を行った。
  - (b)インテリジェントICTセミナー(参加者98名)  
基調講演「AIがもたらす経済・社会へのインパクト」(東京大学大学院/須藤教授)の他、IOTへの対応の現状や先進的取組の紹介(職業能力開発総合大学校/圓川校長、インテル(株)/土岐執行役員、川崎重工業(株)航空宇宙カンパニー/酒井理事)を行った。  
※これら2つのセミナーについては、戦略産業雇用創造プロジェクトの事業と連携して開催した。
- d 訓練プログラム検討ワーキンググループによる取組
  - (a)ワーキンググループ会議の開催(2回:5月26日、3月23日)  
職業大との連携による職業訓練コースの開発、タイ労働省技能開発局(オブザーバー出席)との連携方策等について意見交換を行った。
  - (b)調査活動(国内2回:11月15日、3月23日~24日、タイ1回:11月17日~24日)  
国内では、(株)デンソー(愛知県)の人材育成機関及び工場、県内企業の製造現場の視察を行った。  
また、タイ国を訪問し、タイ労働省、マヒドン大学、Denso International Asia Co.,Ltdとの人材育成に関する意見交換、同行した県内の企業5社とマヒドン大学との協議及び大学病院の視察を行った。
- e 「鳥取県技術人材バンク」の機能強化に係る取組(就業支援課への配当替により実施)  
「鳥取県技術人材バンク」の登録者数の増加及びマッチング機能の強化を図るため、ウェブ上で求職・求人登録、登録からマッチングまでの段階別進捗管理及び企業情報の発信ができる求人・求職者登録システムを構築した。  
※鳥取県技術人材バンク・・・県内企業への就職等を希望する高度専門人材の情報と県内企業の求人情報を蓄積し、両者の最適なマッチングを専任のコーディネーターが支援する無料職業紹介事業

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

職業大との効果的な連携、当事業の円滑な運営に向けて、厚生労働省及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構との綿密な協議に注力した。  
また、戦略産業雇用創造プロジェクトの事業との連携により、効率的な事業運営にも努めた。

ウ 成果

平成29年3月に職業大の一部機能移転に関する成案が完成し、鳥取県、厚生労働省、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の3者による報道機関向け発表会を実施した。  
高度人材育成戦略会議、訓練プログラム検討ワーキンググループでの意見交換等を進める中で、厚生労働省、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構との相互理解、信頼が深まるとともに、県内企業、支援機関、ものづくりの専門家など関係者との連携体制構築に向けた準備に繋がった。

エ 課題

職業大が一部機能移転後に行う成長3分野の職業訓練コースや教材の開発業務に資する情報の収集・蓄積、実証講義・訓練等の場として製造現場や研修施設の提供を頂く県内の企業及びその他関係機関との連携体制構築について、引き続き高度人材育成戦略会議、訓練プログラム検討ワーキンググループ等を通じて取り組むことが必要である。

(単位:千円)

鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費		決算額	財源内訳		
			国庫支出金	その他	一般財源
		115,907	87,902		28,005
将来ビジョン	I ひらく(2)下請体質から「高付加価値で打って出る産業」へ転換し、新たなステージへチャレンジ				
政策項目	産業を元気に 就業環境支援策等を進め新規正規雇用1万人チャレンジ				
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<p>県が重点的分野と位置付けている医療機器・自動車・航空機の成長3分野の製造業及びICT産業について、事業展開を図る上で必要となる企画・開発・設計・管理・ICT等の能力を備えた技術人材を育成するための講座、専門家派遣、補助事業等を実施することで、新たな事業構想の実現を支援するとともに、ものづくりとICTの融合により新たな価値を生み出す「IoT人材」の育成を支援し、県産業の成長による440名の雇用創出と地方創生を目指す。</p>					
(イ) 事業の実施状況					
a 地域マネジメント強化メニュー					
地域で雇用が創造されやすい環境を整えるため次の事業を実施した。					
事業名	実施内容				参加者・企業数
イノベーションセミナー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キックオフセミナー、CMX-II 事業説明会、インテリジェントICTセミナーを実施</li> <li>・キックオフセミナーでは、CMX-II の特徴の一つであるプロジェクト・マネジメントの導入について、(株)アスプロス 西田社長より講演</li> <li>・インテリジェントICTセミナーでは、東京大学 須藤教授やインテル(株)がICT、IoTに関する講演を、川崎重工業(株)より航空機産業への参入やIoTに関する講演を行った。</li> </ul>				延べ125社 (301人)
人材育成・技術支援基盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレス・鍛造解析ソフトを鳥取県産業技術センター機械素材研究所に、3D金属プリンタを県立産業人材育成センター倉吉校に整備</li> <li>→企業の利活用支援のほか、普及啓発のためにCAE入門セミナー、3D金属プリンタセミナー、3D金属プリンタ見学会を実施</li> </ul>				延べ34社 (60人)
販路拡大推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機関係企業とのネットワーク形成に向けた活動を実施した。</li> </ul>				6社
b 事業主向け雇用拡大メニュー					
地域の雇用機会の拡大を図るため次の事業を実施した。					
事業名	実施内容				参加者・企業数
共通講座実施事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトマネジメント、品質工学、自動車産業における品質マネジメント規格、航空機参入に係る基礎、IoT実践導入等の講座を計13講座実施</li> <li>・IoT実践導入講座においては座学だけでなく、希望する3社において、実証実験を行い、導入にあたっての課題やデータ分析、効果検証を実施</li> </ul>				延べ167社 (262人)
専門家派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略の立案、課題解決の方針等について専門家から助言・指導。(実施テーマ)</li> <li>自動車部品の加工精度の向上/リハビリ用玩具の開発方針の検討/生産状況のモニタリング装置の開発方針の検討</li> </ul>				3社
プロジェクト型人材育成推進事業(補助金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機産業、自動車産業における品質マネジメント規格の取得、新規車載機器の開発・製造受託獲得に向けた取組等を支援(実施例)</li> <li>■A社(米子市)(1名雇用)</li> <li>○取組: 航空機産業への参入のための品質マネジメント規格の認証取得に向けた取組</li> <li>○成果: 従業員が専門家から指導を受けることで、社内での人材育成の体制作りにもつながり、平成29年5月に認証を取得した。</li> <li>■B社(鳥取市)(5名の非正規雇用社員を正規雇用へ転換)</li> <li>○取組: 自動車分野への新規参入・事業拡大のための品質体制の強化に向け、品質マネジメント規格の認証取得に向けた取組</li> <li>○成果: 専門知識の習得を進めるとともに、自動車部品の新規契約獲得による売上増の見込も出てくるなど、自動車産業への事業拡大が進展しつつある。</li> </ul>				3社

ｃ 求職者向け人材育成メニュー

求職者を雇用につなげるため次の事業を実施した。

事業名	実施内容	参加者・企業数																						
データ活用 人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・eラーニング等を活用して、本県での就職を希望する全国の求職者を対象に、IoTやビッグデータ等のICT技術を使いこなせる人材を育成する。</li> <li>・1月25日に事業発表会を実施し、2月1日より事業を開始した。</li> <li>・データベースやセキュリティ等に関する基礎技術講座やIoTに関する先端技術講座を提供した。</li> <li>・平成28年3月25日(土)には、「医療×IoT」に関するアイデアソンを開催し、県内在住者だけでなく県外在住者も参加した。</li> </ul>	88人																						
課題解決型 高度ICT人材 育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材ニーズを有する企業から、当該企業が必要とするスキルを身につけることが可能なカリキュラムを募集し事業を実施した。</li> <li>・Java技術者養成講座2コース、ネットワーク技術者養成講座3コース、データベース勉強会を実施した。(計6コース、92日間)</li> <li>・各講座においては、人材ニーズを有する企業による、企業説明会や鳥取県技術人材バンクと連携した受講者との個別面談を行った。</li> </ul> <p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内容</th> <th>受講者数</th> <th>提案企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">Java</td> <td>基礎</td> <td>6人</td> <td rowspan="2">㈱アクシス、㈱鳥取情報センター、 日本トレーディングシステム㈱</td> </tr> <tr> <td>演習</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ネット ワーク</td> <td>基礎 1</td> <td>6人</td> <td rowspan="3">㈱アクシス、㈱鳥取情報センター、 ㈱セコム山陰</td> </tr> <tr> <td>基礎 2</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>演習</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td></td> <td>8人</td> <td>㈱エッグ</td> </tr> </tbody> </table>		内容	受講者数	提案企業	Java	基礎	6人	㈱アクシス、㈱鳥取情報センター、 日本トレーディングシステム㈱	演習	6人	ネット ワーク	基礎 1	6人	㈱アクシス、㈱鳥取情報センター、 ㈱セコム山陰	基礎 2	5人	演習	5人	データベース		8人	㈱エッグ	延べ36人
	内容	受講者数	提案企業																					
Java	基礎	6人	㈱アクシス、㈱鳥取情報センター、 日本トレーディングシステム㈱																					
	演習	6人																						
ネット ワーク	基礎 1	6人	㈱アクシス、㈱鳥取情報センター、 ㈱セコム山陰																					
	基礎 2	5人																						
	演習	5人																						
データベース		8人	㈱エッグ																					
プロセスオ ペレーター 育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人・求職のミスマッチを解消するため、女性や事務系希望の求職者でも挑戦しやすい、3次元CAD研修を鳥取、米子で開催。</li> <li>・基礎編(9日間)では、対象者をパソコンが使える者と幅広く設定することで、女性や事務系希望者の参加が多数見られた。</li> <li>・また、基礎編修了者レベルを対象とした実践編(15日間)も開催することで、就職へ向けたレベルアップを図った。</li> </ul> <p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内容</th> <th>開催場所</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">基礎編</td> <td></td> <td>鳥取</td> <td>17人(うち女性9人、製造業未経験10人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>米子</td> <td>10人(うち女性6人、製造業未経験8人)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実践編</td> <td></td> <td>鳥取</td> <td>6人(うち女性2人、製造業未経験2人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>米子</td> <td>4人(うち女性1人、製造業未経験4人)</td> </tr> </tbody> </table>		内容	開催場所	受講者数	基礎編		鳥取	17人(うち女性9人、製造業未経験10人)		米子	10人(うち女性6人、製造業未経験8人)	実践編		鳥取	6人(うち女性2人、製造業未経験2人)		米子	4人(うち女性1人、製造業未経験4人)	延べ37人				
	内容	開催場所	受講者数																					
基礎編		鳥取	17人(うち女性9人、製造業未経験10人)																					
		米子	10人(うち女性6人、製造業未経験8人)																					
実践編		鳥取	6人(うち女性2人、製造業未経験2人)																					
		米子	4人(うち女性1人、製造業未経験4人)																					

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

本プロジェクトは、平成28年度から30年度までの3ヶ年度の事業であり、平成28年度前半は実施事業の制度設計を中心に事業を進め、年度後半より個別の事業を推進してきたところである。このように、新たに制度を創設し事業を実施していく中で、企業からの声を踏まえ、企業ニーズに沿った活用しやすい事業展開ができるよう、適宜見直しを行った。

ウ 成果

成長3分野等の事業展開による雇用拡大を目的とした企業向け人材育成メニューの各種事業を活用した企業による雇用創出、求職者向け人材育成メニューの各事業を受講した求職者の就業により、平成28年度の雇用創出目標34人に対し、本年度の雇用創出実績は200人(目標比5.9倍、内訳 正規123人、非正規77人)の雇用を創出した。

エ 課題

- ・専門家派遣及びプロジェクト型人材育成事業(補助金)については、年度中途から事業を提供開始したこともあり、利用期間が限られてしまうこと等から、年度内の利用が思うように進まなかったため、案件の掘り起こしを図る必要がある。
- ・求職者向け人材育成メニューについて、雇用環境の改善により、研修を受けようとする求職者の確保が困難な状況になりつつある。ハローワークや若者仕事ぷらざ等の各種機関と連携や周知施策の充実を図り、必要としている求職者に的確に情報提供を行い、受講につなげていく必要がある。



(単位:千円)

職業訓練事業費	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	318,108	241,350	15,757	61,001

将来ビジョン I ひらく (3)就業を希望する人が県内で「いきいきと働ける就業環境」を整備

政策項目 産業を元気に 就業環境支援策等を進め新規正規雇用1万人チャレンジ

#### ア 目的及び事業の実施状況

##### (ア) 目的

新規学卒者、求職者及び在職者の職業能力開発を支援するため、職業訓練を実施する。

##### (イ) 事業の実施状況

県立産業人材育成センター倉吉校及び米子校において、新規学卒者、求職者及び在職者を対象とする職業訓練(施設内訓練及び委託訓練)を実施した。

#### イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○キャリアコンサルティングに関する専門的な知識と経験を有する職員を各校に配置し、訓練生への就職支援の強化を図った。

○米子校に通学する女性を対象に実施していた訓練中の家賃助成制度を拡充し、寄宿舎に入寮できなかった男性が遠隔等の理由で県西部地区に住居を借り受ける場合の住宅賃借料についても一部助成対象とした。

#### ウ 成果

○長期訓練(学卒者対象)修了者の就職率は、平成29年6月末時点で94.8%(昨年同月:93.2%)と前年を上回った一方、離職者訓練では78.4%(昨年同月:82.0%)と下回った。しかしながら、訓練内容に関わる職種への就職率では、長期訓練が80.8%(昨年同月:74.5%)、離職者訓練が79.0%(昨年同月:77.6%)といずれも前年を上回り、企業ニーズに即した人材輩出に繋がった。

○県立の訓練機関がない東部地区に対し、委託による在職者訓練を実施したこと(5コース定員68人、入校54人、修了47人)や、企業側のニーズを踏まえた訓練の実施により、在職者の技能向上を図ることができた。

○職業訓練託児支援事業では、訓練生80人に対し保育料の一部助成を行い、託児に係る経済的な懸念を軽減し、子育て中の求職者の職業訓練の受講を促進した。

#### エ 課題

○雇用情勢は改善傾向にあるが、引き続き、雇用のセーフティネットとしての離職者訓練を維持継続するとともに、県の産業構造の変化に対応しつつ、企業のニーズに対応した人材を育成するため、新卒者・求職者及び在職者を対象とする職業訓練の実施に努める必要がある。

○訓練生の対人関係能力向上のため、平成29年度から全ての訓練科に共通するコミュニケーションに関する訓練時間を拡充しており、継続して訓練生へのコミュニケーションスキルの定着、資質向上に繋げていく必要がある。

(参考)

平成28年度入校・就職状況(平成29年6月末現在)

(単位:人)

区分	コース数	定員	入校・進級者	修了者	就職者	就職率
①長期訓練 (新卒者対象)	7科	150	115	77	73	94.8%
コンピュータ制御科(専攻科)		30	15	3	3	100.0%
コンピュータ制御科(1年制)		10	2	1	1	100.0%
土木システム科		10	10	10	10	100.0%
木造建築科		10	8	8	8	100.0%
自動車整備科		50	49	24	24	100.0%
設計・インテリア科		20	15	15	12	80.0%
デザイン科		20	16	16	15	93.8%
②短期訓練 (離職者対象)	58科	984	750	699	548	78.4%
③=①+② 小計	65科	1,134	865	776	621	80.0%
④短期訓練 (在職者対象)	40科	540	409	342	-	-
③+④ 合計	105科	1,674	1,274	1,118	-	-

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
	労働使用料	10,181,000	0	0	10,181,000	11,503,200	11,503,200	0	0	
	行政財産使用料	3,318,000	0	0	3,318,000	2,091,222	2,091,222	0	0	
	労働手数料	730,000	0	0	730,000	599,660	599,660	0	0	
	労働費国庫負担金	22,020,000	△ 8,720,000	0	13,300,000	11,463,094	11,463,094	0	0	
歳	労働費国庫補助金	218,394,000	219,606,000	0	438,000,000	301,858,882	301,858,882	0	0	
	労働費委託金	822,083,000	△ 323,447,000	0	498,646,000	296,523,799	296,523,799	0	0	
	財産貸付収入	44,000	0	0	44,000	134,146	134,146	0	0	
	物品売払収入	0	0	0	0	200,242	200,242	0	0	
入	鳥取元気づくり推進 基金繰入金	34,186,000	△ 14,787,000	0	19,399,000	16,378,690	16,378,690	0	0	
	延滞金	0	0	0	0	4,120	4,120	0	0	
	雑入	1,769,000	0	0	1,769,000	2,192,290	2,192,290	0	0	
	労働債	114,000,000	△ 3,000,000	0	111,000,000	108,000,000	108,000,000	0	0	
	合計	1,226,735,000	△ 130,348,000	0	1,096,387,000	750,949,345	750,949,345	0	0	

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費流出増減 繰越額			本庁	出納機関			
	一般管理費	0	0	216,450	216,450	109,420	24,950	84,470	0	107,030	
	諸費	0	0	974,058	974,058	974,058	974,058	0	0	0	
歳	行政総務費	774,659,000	53,167,000	0	827,826,000	464,998,411	455,561,089	9,437,322	0	362,827,589	
	労働福祉費	33,284,000	0	0	33,284,000	33,033,573	33,033,573	0	0	250,427	
	職業訓練総務費	285,587,000	△ 44,705,000	0	250,882,000	239,965,196	225,708,275	14,256,921	0	10,916,804	
出	職業訓練校費	726,142,000	△ 122,923,000	0	603,219,000	558,276,255	726,351	557,549,904	0	44,942,745	
	工鉱業総務費	49,540,000	14,050,000	0	63,590,000	50,716,079	50,716,079	0	0	12,873,921	
	合計	1,879,212,000	△ 100,411,000	0	1,779,991,508	1,348,072,992	766,744,375	581,328,617	0	431,918,516	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)				0	
赴任旅費	216,450	109,420	0	107,030	旅費条例における赴任旅費をした場合に支給する旅費
目 計	216,450	109,420	0	107,030	
(諸費)				0	
諸費	974,058	974,058	0	0	平成27年度離職者等再就職訓練事業委託費について、一部を国へ返還した。
目 計	974,058	974,058	0	0	
(労政総務費)				0	
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	285,841,000	115,906,616	0	169,934,384	主な事業に関する調べに記載のとおり
鳥取県地域創生人材育成事業	301,671,000	115,202,178	0	186,468,822	<p>国委託事業「地域創生人材育成事業」を活用して県内企業の人材ニーズに即した求職者訓練を実施し、地域全体として人材のミスマッチ解消を図った。</p> <p>(1) 訓練の実施 企業が求める技術レベル、養成目標等に応じた訓練カリキュラムを開発し、ポリテクセンター、県内企業等と連携して求職者向けの職業訓練(技能訓練、管理講座)を実施。受講者数：57名(重複受講者を含む(実数37名)) 就職者数：34名(実数)</p> <p>(2) 教材開発ワーキンググループ会議の開催 専門家等で構成するワーキンググループを設置し、訓練プログラムの開発・改良を実施するとともに、プログラムの評価を行った。(計3回開催)</p> <p>(執行残の理由) 計画していた目標値より訓練受講者数が下回ったため、厚生労働省指示により、一部事業を途中終了したなどの理由による。</p>
労政行政費	5,465,000	4,599,235	0	865,765	<p>①企業内人権啓発推進事業 企業人権啓発相談員の設置(2名)、同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回)、公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(9回)</p> <p>②雇用改善推進事業 建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰(1社)</p> <p>③鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体)</p> <p>④労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費 県内労働組合の実態、労働争議の発生状況等に関する調査等の実施</p>
職員人件費 (労政総務費)	158,253,000	157,415,339	0	837,661	雇用人材局労働政策課の人件費
地域雇用創造推進事業委託費返還負担金	52,439,000	52,438,507	0	493	鳥取県雇用創造推進協議会(県事務局)が鳥取労働局から受託し、民間団体等に再委託するなどして実施した地域雇用創造推進事業に対して、会計検査院から対象外経費等が指摘され、鳥取労働局への委託料返還のため、県に責任があると認められる額を負担。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
とっとり高度技能開発拠点形成事業	24,157,000	19,436,536	0	4,720,464	主な事業に関する調べに記載のとおり
目 計	827,826,000	464,998,411	0	362,827,589	
(労働福祉費)					
勤労者福祉事業費	2,413,000	2,247,325	0	165,675	①職場環境改善支援セミナー開催事業 企業を対象に、育児・介護休業の取得促進など職場環境改善の実践ポイントやメリット、優良事例等を紹介するセミナーを開催（3会場） ②育児・介護休業者生活資金支援事業 育児・介護休業者に生活資金を低利で貸し付けることにより、収入の減少を補い、仕事との両立を支援。（H28貸付分：2件） ③鳥取県労働者福祉協議会補助金 （財）鳥取県労働者福祉協議会が実施する勤労者福祉事業（情報提供活動、スポーツ事業、勤労者美術展等）に対する助成
労働者相談・職場環境改善支援事業	30,871,000	30,786,248	0	84,752	①中小企業労働相談所設置業務 県内3か所に中小企業労働相談所（みなくる）を設置し、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言、情報提供等を実施（相談件数3,490件（内職相談を含む）前年比116件増）。また、基礎的な労働関係法令に係るセミナーを県内3地区で計18回開催し、労働者・経営者への情報提供を実施。 ②労務管理改善助言事業 県内3地区に各1名配置した労務管理アドバイザー（社会保険労務士）を事業所に派遣し、適切な労務管理に向けた助言、各種助成制度の紹介、職場環境の改善に向けた啓発等を実施（訪問件数427社）。また、事業所等（労働組合を含む）が実施する職場環境の改善に向けた社内研修等に講師を派遣（派遣件数70社）。
目 計	33,284,000	33,033,573	0	250,427	
(職業訓練総務費)				0	
技能振興事業	56,861,000	54,542,802	0	2,318,198	①職業能力開発協会補助金 職業能力開発協会に人件費、技能検定実施経費等を補助した。 ②技能振興推進事業費補助金 各技能士会等の研修会、展示会等の開催経費を技能士会連合会を通じて補助した。 ③認定職業訓練助成事業補助金 事業主団体等が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助した。 ④技能者の顕彰 優れた技能者（知事表彰）2名、高度熟練技能者（とっとりマイスター）（知事認定）2名を顕彰した。 ⑤在校生技能検定受検料減免 H22より実施している高校等在校生の受検料減免措置を継続。 （一般17,900円ほか。高校等在校生6,000円ほか）。
職員人件費 (職業訓練総務費)	147,438,000	146,012,296	0	1,425,704	産業人材育成センター倉吉校及び米子校の人件費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
職業訓練行政費	27,184,000	23,031,408	0	4,152,592	①職業訓練指導員免許の交付 職業訓練指導員の免許申請等のあった21件に免許証等を交付した。 ②訓練手当の支給 障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合に、知識及び技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給した。(54名分)
若年者等への技能承継事業	19,399,000	16,378,690	0	3,020,310	①若年技能者等技能承継推進事業(委託事業) 鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する共同体に業務委託を行い、若年者を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により育成した上で正規雇用化を図った。 ・委託期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日 ・成果 9名が訓練して、うち2名が正規雇用された。 ②技能承継促進補助金(補助事業) 技能士会連合会の会員が在籍する事業者で構成されるグループに対して、新たに正規雇用を行う等を条件に、技能承継のために必要となる設備導入に対する補助を行った。(1件)
目 計	250,882,000	239,965,196	0	10,916,804	
(職業訓練校費)				0	
職業訓練事業費	352,052,000	318,108,485	0	33,943,515	主な事業に関する調べ記載のとおり
障がい者職業訓練事業費	26,550,000	24,183,991	0	2,366,009	障がい者がそれぞれの適応に応じた職業能力開発を支援するため、職業訓練を実施した。 実施コース14コース、入校者30人、修了者29人、就職者19人(就職率65.5%) (29年6月末時点)
鳥取県産業人材育成センター施設整備費(耐震工事)	220,334,000	212,932,800	0	7,401,200	県立産業人材育成センター倉吉校(本館棟・実習棟)及び米子校(自動車整備実習場・多目的実習場)の耐震工事等を行った。
職業訓練生託児支援事業	4,283,000	3,050,979	0	1,232,021	職業訓練を受講する者に対し、児童を保育所等に預ける経費の一部を奨励金として支給した。(80名分)
目 計	603,219,000	558,276,255	0	44,942,745	
(工鉱業総務費)					
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	63,590,000	50,716,079	0	12,873,921	企業立地事業補助金等の認定を受けた新・増設を行う企業に対し、新規雇用者の育成に係る研修費用の一部を、対象となる新規雇用者一人当たり60万円を上限に補助した。(交付実績:8社)
目 計	63,590,000	50,716,079	0	12,873,921	
合 計	1,779,991,508	1,348,072,992	0	431,918,516	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ … 該当なし

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節				
労働手数料	職業訓練手数料	10	2,000	20,000	技能検定合格証再交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第201号)
	職業訓練手数料	18	2,300	41,400	職業訓練指導員免許証交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第197号)
	職業訓練手数料	3	2,000	6,000	職業訓練指導員免許証再交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第198号)
	計(節)	31		67,400	
本庁執行分計(目)		31		67,400	
出納機関執行分計(目)				255,040	産業人材育成センター
目計				322,440	
合計				322,440	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 …… 該当なし

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
労働使用料		0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)	634	11,503,200	11,503,200	0	0		産業人材育成センター
	出納機関執行分計(目)	634	11,503,200	11,503,200	0	0		
	目計	0	0	0	0	0		
行政財産使用料		0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)	275	2,091,222	2,091,222	0	0		産業人材育成センター
	目計	275	2,091,222	2,091,222	0	0		
	合計	909	13,594,422	13,594,422	0	0		

(3) 手数料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
労働手数料	職業訓練手数料	31	67,400	67,400	0	0	鳥取県定数料徴収条例	
	職業訓練手数料	24	133,200	133,200	0	0	鳥取県立産業人材育成センター条例	
	職業訓練手数料	55	121,000	121,000	0	0	鳥取県立産業人材育成センター条例	
	職業訓練手数料	2	840	840	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)	112	322,440	322,440	0	0		
	本庁執行分計(目)	112	322,440	322,440	0	0		
	出納機関執行分計(目)	73	277,220	277,220	0	0		産業人材育成センター
	目計	185	599,660	599,660	0	0		
	合計	185	599,660	599,660	0	0		

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考	
	節	細節								
財産貸付収入	財産貸付収入		4	134,146	134,146	0	0	公有財産賃借契約		
		計(節)	4	134,146	134,146	0	0			
		本庁執行分計(目)	4	134,146	134,146	0	0			
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
		目計		134,146	134,146	0	0			
物品売払収入	物品売払収入		0	0	0	0	0			
		計(節)	0	0	0	0	0			
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)		200,242	200,242	0	0	0	産業人材育成センター	
		目計		200,242	200,242	0	0			
		合計		334,388	334,388	0	0			

(5) 寄付金 … 該当なし



## (6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
延滞金			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			4,120	4,120	0	0		産業人材育成センター
	目計			4,120	4,120	0	0		
雑入		平成27年度戦略産業雇用創造プロジェクト事業口座等解約に伴う利息	1	3,974	3,974	0	0		
		平成27年度鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金に係る返納	1	451,872	451,872	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	60	55,776	55,776	0	0		
	本庁執行分計(目)		62	511,622	511,622	0	0		
	出納機関執行分計(目)			1,680,668	1,680,668	0	0		産業人材育成センター、農業大学校、関西本部
	目計			2,192,290	2,192,290	0	0		
	合計			2,196,410	2,196,410	0	0		

(7) 現金の取扱状況 … 該当なし

13 収入未済額調べ … 該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ … 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別) 平成23年3月 (当初)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			計 B		合計 A+B
							27年度までの 執行額	28年度執行額	29年度以降の 執行予定額			
平成23年度県立高等技術専門 校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成23年3月 (当初)	平成24年度～ 28年度	11,480,000	9,351,060	1,357,058	7,958,598	35,404	0	7,994,002	9,351,060	
平成23年度県立高等技術専門 校職業訓練のグレードアップ事 業	借上料	平成23年3月 (当初)	平成24年度～ 30年度	45,349,000	43,349,880	2,073,340	26,974,560	6,596,604	7,705,340	41,276,504	43,349,884	
平成24年度県立高等技術専門 校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成24年3月 (当初)	平成25年度～ 28年度	25,000,000	23,661,540	3,016,272	17,694,180	2,951,088	0	20,645,268	23,661,540	
平成24年度県立校等技術専門 校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成24年12 月(補正)	平成25年度～ 28年度	3,604,000	1,567,440	0	1,175,580	391,860	0	1,567,440	1,567,440	
平成26年度県立産業人材育成 センター倉吉校訓練用パソコン 等賃借料	借上料	平成26年3月 (当初)	平成27年度～ 平成30年度	1,960,000	1,813,344	0	453,336	453,336	906,672	1,813,344	1,813,344	
平成26年度県立産業人材育成 センター米子校寄宿舎用冷凍冷 蔵庫等賃借料	借上料	平成26年3月 (当初)	平成27年度～ 平成32年度	368,000	367,416	0	69,984	69,984	227,448	367,416	367,416	
平成26年度職業訓練業務委託 ・補助金 等	委託料 ・補助金 等	平成26年11 月(補正)	平成27年度～ 平成28年度	112,419,000	87,776,617	0	22,713,456	32,173,987	0	54,887,443	54,887,443	
平成26年度県立産業人材育成 センター訓練用ワークステー ション等賃借料	借上料	平成26年11 月(補正)	平成27年度～ 平成30年度	16,328,000	14,061,312	0	6,215,328	2,615,328	5,230,656	14,061,312	14,061,312	
女性の参画促進に向けた職業訓 練サポーター事業補助	補助金 等	平成26年9月 (補正)	平成27年度～ 平成28年度	4,080,000	—	0	0	204,000	0	204,000	204,000	
労働者相談・職場環境改善事業 費	委託料	平成26年11 月(補正)	平成27年度～ 平成29年度	91,847,000	—	0	0	30,786,248	31,111,855	61,898,103	61,898,103	
平成27年度職業訓練業務委託	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度	33,189,000	33,189,000	0	0	12,325,873	0	12,325,873	12,325,873	
平成27年度障がい者職業訓練 業務委託	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度	389,000	389,000	0	0	353,509	0	353,509	353,509	
平成27年度訓練用パソコン賃 借料	借上料	平成27年3月 (当初)	平成28年度～ 平成31年度	12,201,000	11,377,746	0	0	3,330,072	8,047,674	11,377,746	11,377,746	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A + B	備考
		議決 (補正・当初の別) 平成27年3月 (当初)	期間 平成28年度～ 平成32年度	限度額			債務負担行為の期間			計 B		
							27年度までの 執行額	28年度執行額	29年度以降の 執行予定額			
平成27年度プリンタ複合機賃 賃料	借上料	平成27年3月 (当初)	平成28年度～ 平成32年度	3,092,000	2,564,640	0	0	518,400	1,771,200	2,289,600	2,289,600	
平成28年度職業訓練業務委託	委託料	平成28年3月 (当初)	平成29年度	37,552,000	37,552,000	0	0	0	37,552,000	37,552,000	37,552,000	
平成28年度障がい者職業訓練 業務委託	委託料	平成28年3月 (当初)	平成29年度	389,000	389,000	0	0	0	389,000	389,000	389,000	
産業人材センター庁舎機械警備 業務委託	委託料	平成28年3月 (当初)	平成29年度～ 平成30年度	986,000	986,000	0	0	0	986,000	986,000	986,000	
職業訓練サポート事業(住居費 助成)	補助金 等	平成28年3月 (当初)	平成29年度	2,040,000	—	0	0	0	0	0	0	
鳥取県地域創生人材育成事業	使用料 及び賃 借料	平成27年6月 (補正)	平成28年度～ 平成29年度	146,655,000	70,585,824	28,073,806	0	42,512,018	0	42,512,018	70,585,824	平成28年度で 事業終了
合 計				548,928,000	338,981,819	34,520,476	83,255,022	135,317,711	93,927,845	312,500,578	347,021,054	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
労政総務費	52,439,000	単県	地域雇用創造推進事業委託費返還負担金	鳥取県雇用創造協議会	10/10	H28.7.14	52,438,507	地域雇用創造推進事業委託契約書	文書ID 16-00052004
労政総務費	113,520	間接	高速道路利用料	個人外7件	10/10	H29.1.6外	113,520		文書ID 16-00127169
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							52,552,027		
出納機関執行分計							0		
目計							52,552,027		
職業訓練校費							0		
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							173,600		産業人材育成センター
目計							173,600		
合計							52,725,627		

(2) 補助金

予算科目 (労政総務費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金 額
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 (平成20年度)	鳥取市天神町30-5		320,000				精算	H28.6.9	20,000	文書ID 17-00028651
				H28.4.14外	H28.5.1外	H28.5.31外	精算	H29.5.15	300,000	
労働者福祉向上の啓発活動事業及び社会貢献事業を行う労働者団体の協議体に対する補助	日本労働組合総連合会鳥取県連合会外1		(補助率:10/10) 320,000	H28.4.28外	H28.5.20外	H28.5.26外				
本庁執行分計									320,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									320,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目 (労働福祉費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県労働者福祉協議会補助金  (昭和47年度、平成12年度全面改正)	鳥取市天神町30-5 (財)鳥取県労働者福祉協議会		4,266,000			H29.4.27	概算	H28.5.19	2,133,000	文書ID 16-00018030
				H28.4.25	H29.3.31					
鳥取県労働者福祉協議会が行う労働者の福祉増進活動(勤労者福祉研修会の開催、調査研究、文化・体育事業、広報活動)に対する助成		(補助率:1/2) 2,133,000	H28.5.12	H29.4.20	H29.4.25					
鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金(平成18年度)	松江市魚町10 山陰合同銀行 外5		88,600			H28.8.25外	精算 精算	H28.8.31 H29.3.9	44,700 43,900	文書ID 16-00155718
鳥取県育児・介護休業者生活資金の融資を実行した金融機関に対する補助(利子補給)		(補助率:10/10) 88,600	H28.7.20外	H28.6.30外						
				H28.8.25外	H28.7.20外					
本庁執行分計									2,221,600	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									2,221,600	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目 (職業訓練総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
				認定職業訓練助成 事業費補助金  (※昭和54年度)	倉吉市上井 81-1 鳥取県中部 建築工務士 会 外4件		18,015,591			H29.5.24
認定職業訓練に係 る運営及び施設設 備整備費への補助 金	(補助率:2/3)	H28.4.15 外	H29.3.31				H29.3.22 H29.5.29	5,284,000 △ 618,000		
		H28.8.12	H29.4.1外	H29.4.17 外						
鳥取県職業能力開 発協会補助金  (昭和54年度)	鳥取市富安 2-159 鳥取県職業 能力開発協 会		61,125,000 (補助率:定額)			H29.8予定	概算 概算 概算	H28.8.23	20,067,000	文書ID 16- 00063155
鳥取県職業能力開 発協会が行う事業 の実施に要する経 費の補助				H28.5.20	H29.3.31			H28.10.31	8,667,000	
				H28.8.12	H29.4.3	H29.4.6			H29.3.3	
本庁執行分計									47,759,600	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									47,759,600	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

②単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 別の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県技能振興推進事業費補助金 (平成9年度)	鳥取市富安 2-159	一部	7,329,537			H29.5.9	概算	H28.9.15	5,404,000	文書ID 17- 00027376
			(H28.6.17)	H29.3.31		概算	H29.3.27	68,000		
鳥取県技能士会連 合会が実施する事 業の一部を助成	鳥取県技能 士会連合会		(補助率:定額)	H29.2.7				H29.5.22	△ 794,000	
			4,678,000	(H28.8.31) H29.3.6	H29.4.5	H29.4.6	精算			
とっとりの技能魅力 発信事業補助金	鳥取市富安 2-159	一部	980,336			H29.1.13	概算 精算	H28.10.24 H29.1.30	1,000,000 △ 19,664	文書ID 16- 00132197
				(補助率:定額)	H28.10.11	H28.10.30				
鳥取県職業能力開発 協会が行う「鳥取県 技能振興フェア」にお ける技能の魅力発信 に係る経費の補助	鳥取県技能 士会連合会		980,336	H28.10.18	H28.12.5	H28.12.15				
鳥取県技能承継促 進補助金 (平成28年度)	鳥取市南隈 239		4,578,074 (補助率:2/3)			H29.5.9	精算	H29.5.16	3,000,000	文書ID 17- 00022489
				H29.2.17	H29.3.31	H29.4.27				
県内企業等が技能 承継のために必要 となる設備導入に 対する補助	有限会社大 和工業所		3,000,000	H29.3.1	H29.4.25					
本庁執行分計									8,658,336	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									8,658,336	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目 (職業訓練校費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精算の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(平成11年度)	鳥取県事業主団体等委託訓練生組合		726,351 (補助率:10/10)			H29.5.11	概算	H28.7.11	726,351	文書ID 16- 00008542
				H28.4.14	H29.3.31					
事業主団体等委託訓練生の労災保険特別加入に対する補助				H28.4.22	H29.4.28	H29.4.28				
本庁執行分計									726,351	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									726,351	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精算の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
本庁執行分計										
出納機関執行分計									1,145,170	産業人材育成センター
単 県 分 計									1,145,170	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									



予算科目 (工鉱業総務費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県企業立地等 事業による新規雇 用者研修費補助金 (平成25年度)	菅公アパレル 株式会社大 山工場 外7件		113,313,098	事業認定 H26.9.2外		H28.5.25外	精算	H28.5.31外	50,716,079	文書ID 16- 00025073 外
鳥取県企業立地等事 業助成条例に基づく 企業立地等事業の認 定企業が新規雇 用者に対して行う研修に 要する経費を助成			(補助率:1/2) 50,716,079	H28.4.25外	H28.2.29外	H28.5.25外				
				H28.5.25外	H28.4.25外					
本庁執行分計									50,716,079	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									50,716,079	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

(3)交付金 … 該当なし

## (4)委託料

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間		入札等 年月日 (契約保証金納 付年月日)	支出 年月日		金額
労政総務費	国補	鳥取県戦略産業雇用創 造プロジェクト事業委託	鳥取県戦略産業雇用 創造プロジェクト推進協 議会	289,313,000	( H28.4.1 ) 289,313,000	H28.4.1~ H29.3.31	H28.4.1 (免除)	H28.4.19外 H29.5.31	216,984,750 △ 101,078,134	当該事業の内容は、他の団体 において行うことはできないも のであるため。 額の確定:文書ID:17- 00048921	
					(H28.12.19) 284,810,252		随				11,944,800
本庁執行分計											
出納機関執行分計											
目計											
労働福祉費	単県	鳥取県中小企業労働相 談所運営業務	財団法人鳥取県労働 者福祉協議会	91,081,000	(H27.4.1) 90,315,000	H27.4.1~ H30.3.31	H27.3.25 (免除)	H29.3.31	30,871,000 △ 84,752	今回分の委託期間はH28.4.1~ H29.3.31 債務負担行為:文書ID:14- 00184510 額の確定:文書ID:17- 00021528	
							随	H29.4.17			128,107,959
本庁執行分計											
出納機関執行分計											
目計											
職業訓練総務費	単県	県内産業の人材育成・確 保促進事業業務委託	公益財団法人鳥取県 産業振興機構	239,000	( H28.4.1 ) 239,000	H28.4.1~ H29.3.31	(免除)	H29.3.31	239,000 △ 136,056	額の確定:文書ID:17- 00021038	
							随	H29.4.24			
本庁執行分計											
出納機関執行分計											
目計											
予定価格が50万円 未満のもの	単県	若年者等技能継進推 進事業委託	鳥取県若年技能者等 技能継進推進協議会	28,186,000	( H28.4.1 ) 28,186,000	H28.4.1~ H29.3.31	(免除)	H29.3.31	28,186,000 △ 14,807,310	当該事業の内容は、他の団体 において行うことはできないも のであるため。 額の確定:文書ID:17- 00027647	
							随	H29.5.2			
本庁執行分計											
出納機関執行分計											
目計											

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
職業訓練校費	国補	鳥取県立産業人材育成セン ター施設整備費(前震工事)									6,053,400	営繕課へ配当替え
予定価格が50万円 未済のもの											0	
本庁執行分計											6,053,400	
出納機関執行分計											137,648,504	
目計											143,701,904	
合計											316,077,745	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
財産管理費	単県	鳥取県造園技能者育成 支援業務	一般社団法人鳥取県 造園建設業協会	2,677,000	(H27.3.30) 2,675,977	H27.4.1~ H30.3.31	H27.3.30 (免除)	H29.3.31	概算	H28.6.20	446,000	(総務課からの配当替) 今回分の委託期間はH28.4.1~ H29.3.31 債務負担行為:文書ID:14- 00183480 H28負担行為:文書ID:16- 00013455
予定価格が50万円 未済のもの					( )			H29.4.25	概算	H28.10.21	445,999	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											891,999	
目計											0	
合計											891,999	

(単位:円)

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約				入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況		変更 (解除) 理由 内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	工期			年月日	金額		
職業訓練校費	国補	産業人材育成センター倉吉校本 館棟・実習棟耐震改修工事(建 築)	( )	( )	~	( )					122,751,720	営業課に配当替え
職業訓練校費	国補	産業人材育成センター倉吉校本 館棟・実習棟耐震改修工事(電 気設備)	( )	( )	~	( )					11,455,560	営業課に配当替え
職業訓練校費	国補	産業人材育成センター倉吉校本 館棟・実習棟耐震改修工事(機 械設備)	( )	( )	~	( )					14,591,880	営業課に配当替え
職業訓練校費	国補	産業人材育成センター米子校多 目的実習場・自動車整備科実習 場耐震改修工事(建築)	( )	( )	~	( )					48,205,800	営業課に配当替え
職業訓練校費	国補	産業人材育成センター米子校多 目的実習場・自動車整備科実習 場耐震改修工事(電気設備)	( )	( )	~	( )					8,809,560	営業課に配当替え
職業訓練校費	国補	産業人材育成センター米子校多 目的実習場・自動車整備科実習 場耐震改修工事(機械設備)	( )	( )	~	( )					3,080,160	営業課に配当替え
本庁執行分計											208,894,680	
出納機関執行分計											0	
目計											208,894,680	
合計											208,894,680	

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)・・・該当なし

19 財産に関する調べ  
 (1)公有財産  
 ア 土地

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )		価額(円)
行政財産	産業人材育成センター倉吉校	倉吉市福庭町2-1	15,616.10	不明						15,616.10	不明	
					増加				H			
行政財産	産業人材育成センター米子校	米子市夜見町3001-8	14,148.89	不明						14,148.89	不明	
					増加				H			
計			29,764.99	不明		0			29,764.99	0		
普通財産	(元)米子勤労総合福祉センター	米子市尾高1268-1 外	(55,932.51)	(103,716,887)						(55,932.51)	(103,716,887)	県・米子市共有1/2
					増加				H			
計			27,966.25	不明		0			27,966.25	不明		
合計			57,731.24	不明		0			57,731.24	不明		

イ 建物

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )		価額(円)
行政財産	産業人材育成センター倉吉校	倉吉市福庭町2-1	4,340.49	441,468,559						4,340.49	441,468,559	
					増加				H			
行政財産	産業人材育成センター米子校	米子市夜見町3001-8	4,708.63	407,662,867						4,708.63	407,662,867	
					増加				H			
計			9,049.12	849,131,426		0			9,049.12	849,131,426		
合計			9,049.12	849,131,426		0			9,049.12	849,131,426		

- ウ 山林 ……該当なし
- エ 不動産売却 ……該当なし
- オ 財産の交換 ……該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) ……該当なし
- キ 物権 ……該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案等) ……該当なし
- ケ 有価証券 ……該当なし
- コ 出資による権利 ……該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		購 入 額 円	使 用 額 円		
郵便切手及び 郵便はがき	6,482	109,576	115,008	1,050	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーク ー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプ リ ペードカ ード	0	0	0	0	
合 計	6,482	109,576	115,008	1,050	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末 枚	備 考
	購 入 枚 数	使 用 枚 数 及 び 金 額		
枚 121	枚 0	枚 35	枚 86	
		398,450円		

(3) 基金 … 該当なし

(3) 債権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価 月額・年額	本年度の 貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産											
計							0				
普通財産	(元)米子市勤労総合福祉センター	米子市尾高1268-1 他	(55,932.51) 27966.255	H25.3.31	H15.3.31	H25.3.31~ H35.3.30	無償	0	米子市加茂町1丁目1 米子市長		
	上水道給水管布設	米子市尾高2328-2 他	上記のうち 1.36	H25.3.31	H15.3.31	H25.3.31~ H35.3.30	年額 281	281	米子市加茂町1丁目1 米子市長	転貸許可に係るもの	
	電力供給施設	米子市尾高2343他	電柱15本、 支線21条、 支柱3本	H24.4.1	H4.4.1	H24.4.1~ H29.3.31	年額 29,250	29,250	米子市加茂町2丁目51 中国電力株式会社 米子営業所長		
	通信施設	米子市尾高2369-7 他	電柱4本、支 線16条	H24.4.1	H4.4.1	H24.4.1~ H29.3.31	年額 15,000	15,000	鳥取市湯所2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長		
計								44,531			
合計								44,531			

イ 建物 … 該当なし

(2) 物品 … 該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料		
鳥取県職業能力開発促進センター敷地	土地	高機能加工機訓練施設建屋	鳥取市若葉台南7丁目1番11号	413.69	無(許可書あり)	H27.7.8~ H30.3.31	月額(年額) 206,269	206,269	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 鳥取支部 不動産管理役 松原 元一	
合計				413.69				206,269		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ … 該当なし



26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年月 日、時	同左場所	同左概要	報告 年月日	会計局の 審査結果
片袖机	3	円 166,594 (16,660)	不明	執務室内または他の所属内	平成28年3月末の執務室の移動に伴い 所在不明となったため、亡失手続きを行っ たもの。	平成28年7月26日	無
会議テーブル	1	94,290 (9,429)	不明	執務室内または他の所属内	平成28年3月末の執務室の移動に伴い 所在不明となったため、亡失手続きを行っ たもの。	平成28年7月26日	無
ノートパソコン、パーソナ ルコンピューター	4	999,480 (99,949)	不明	執務室内または他の所属内	平成28年3月末の執務室の移動に伴い 所在不明となったため、亡失手続きを行っ たもの。	平成28年7月26日	無
鳥取県財務会計法令集	1	12,285 (1,229)	不明	執務室内または他の所属内	平成28年3月末の執務室の移動に伴い 所在不明となったため、亡失手続きを行っ たもの。	平成28年7月26日	無
鳥取県例規全集全5巻	1	162,000 (16,200)	不明	執務室内または他の所属内	平成28年3月末の執務室の移動に伴い 所在不明となったため、亡失手続きを行っ たもの。	平成28年7月26日	無
ロッカー	1	177,072 (70,139)	不明	執務室内または他の所属内	平成28年3月末の執務室の移動に伴い 所在不明となったため、亡失手続きを行っ たもの。	平成28年7月26日	無
合計		1,611,721 (213,606)					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年7月26日	有	片袖机	3
		会議テーブル	1
		ノートパソコン、パーソナルコンピューター	4
		鳥取県財務会計法令集	1
		鳥取県例規全集全5巻	1
		ロッカー	1

27 貸付金等状況調べ … 該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行同の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が出発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前 承認がされていない件 数 (①-②-③)	備 考
124	11	0	0	11	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) ..... 該当なし

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの ..... ( 51件中 9件)

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
ルポール麹町(東京都千代田区)、厚生労働省(東京都千代田区)	平成29年2月1～2日	地域創生人材育成事業WG会議、職業能力開発主管課長会議	15,300	
中央合同庁舎5号館(東京都千代田区)、東京ビッグサイト(東京都江東区)	平成29年1月19～20日	全国厚生労働関係部局長会議、第3回自動車部品&加工EXPO	15,300	
以上				

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅行開始前に、旅行同による旅行命権者の承認を受けるよう課内に周知徹底を行っている。併せて、速やかに旅費精算を行うよう職員へ注意喚起を行うだけでなく、旅費出納員が中心となって進行管理に努めることとしている。
--

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する要望等

なし
----

- (2) 監査委員事務局に対する意見、要望等

なし
----